

平成 23 年度
藤枝市財務書類



平成 25 年 1 月
藤枝市 企画財政部財政課

平成23年度藤枝市財務書類

目 次

1. はじめに	3
2. 目 的	3
3. 具体的な取り組み	4
(1)財務書類作成モデル	4
(2)財務書類体系	4
(3)財務書類の相関図	5
(4)作成基準日	5
(5)対象となる会計の範囲	5
(6)対象となる会計の範囲(平成23年度藤枝市)	6
4. 財務書類	7
(1)貸借対照表	7
(2)行政コスト計算書	12
(3)純資産変動計算書	17
(4)資金収支計算書	21

1. はじめに

「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成 18 年 6 月)を契機に、地方公共団体の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が要請されました。

「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」(平成 18 年 8 月)において、『原則として国の作成基準に準拠し、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「資金収支計算書」「純資産変動計算書」の 4 表の整備を標準型とし、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで、「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」又は「地方公共団体財務書類作成にかかる総務省方式改訂モデル」を活用して、公会計の整備の推進に取り組むこと』が要請されました。

その際に、取り組みが進んでいる団体・都道府県・人口 3 万人以上の都市は、平成 21 年までに 4 表の整備又は 4 表作成に必要な情報の開示に取り組むこととされました。

これを受けて、藤枝市は平成 19 年度から新地方公会計制度に基づき、財務 4 表の作成に取り組んでまいりました。

2. 目 的

財務書類を整備する目的は「新地方公会計制度研究会報告書」(平成 18 年 5 月)のなかで「地方分権の進展に伴い、これまで以上に自由でかつ責任ある地域経営が地方公共団体に求められています。そうした経営を進めていくためには、内部管理強化と外部へのわかりやすい財務情報の開示が不可欠である」としています。

具体的な内容として「説明責任の履行」「財政の効率化・適正化」を図ることを目的とされています。財務書類から得られる情報を、資産・債務管理、費用管理等に有効に活用することによって、財政運営に関するマネジメント力を高め、財政の効率化・適正化を図ります。

また、財務書類を作成・わかりやすく公表することによって、財政の透明性を高め、市民に対する説明責任をより適切に果たすことができるようにすることを目的としています。

3. 具体的な取り組み

(1)財務書類作成モデル

総務省から「基準モデル」「総務省方式改訂モデル」の2種類の作成方式が提示されました。

藤枝市では、開始貸借対照表を作成する時点ですべての固定資産の洗い出し及び再評価を行い、日々の取引状況を発生主義による複式簿記で会計処理を行う「基準モデル」を採用し、財務書類の作成に取り組みました。両モデルの比較を下記の通りに示します。

内容	基準モデル	総務省方式改訂モデル
固定資産の算定方法 (初年度期首残高)	現存する固定資産をすべてリストアップし、公正価値により評価	売却可能資産:売却可能価格 売却可能資産以外:過去の建設事業費の積上げにより算定 (段階的に固定資産情報を整備)
固定資産の算定方法 (継続作成時)	発生主義的な財務会計データから固定資産情報を作成	
固定資産の範囲	すべての固定資産を網羅	当初は建設事業費の範囲 段階的に立木・物品・地上権・ソフトウェアなどを含めることを想定
台帳整備	開始貸借対照表作成時に整備 その後、継続的に更新	段階的整備を想定 売却可能資産・土地を優先
財務書類の検証可能性	開始時未分析残高を除き、 財務書類の数値から元帳・伝票に遡って検証可能	台帳の段階的整備等により、 検証可能性を高めることは可能

(2)財務書類体系

貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の4表を作成しました。

①貸借対照表(BS)

基準日(3月31日)における財政状態(資産・負債・純資産の残高)を明らかにするものです。

②行政コスト計算書(PL)

会計期間中(1年間)の業績、すなわち費用・収益の取引高を明らかにするものです。

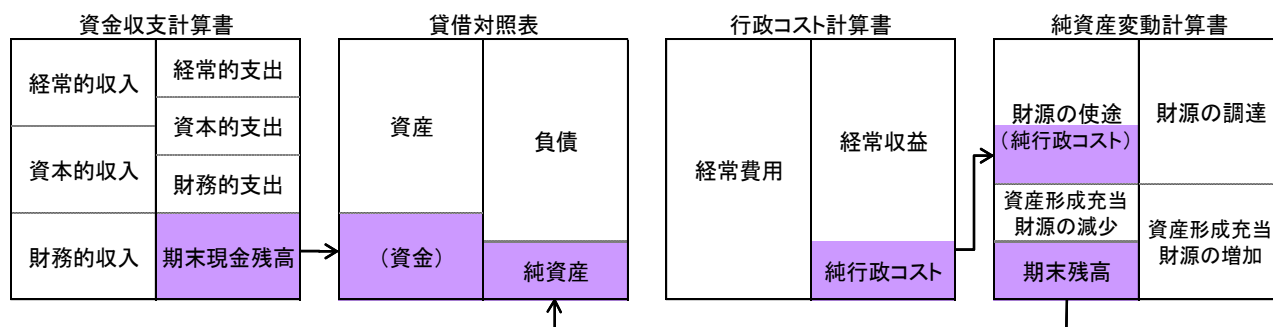
③純資産変動計算書(NW)

会計期間中の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動を明らかにするものです。

④資金収支計算書(CF)

資金収支の状態、すなわち内部者の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにするものです。

(3)財務書類の相関図



(4)作成基準日

会計年度末(平成24年3月31日)としています。ただし、出納整理期間中(4月1日～5月31日)における現金の受払い等を終了した後の計数をもって、会計年度末の計数としています。

(5)対象となる会計の範囲

普通会計・単体会計の他、地方公共団体の関与及び財政支援の下で、当該団体の事務事業と密接な関連を有する業務を行っている地方独立行政法人、一部事務組合・広域連合、地方三公社及び第3セクター(商法・民法法人)等です。

地方公共団体の行政サービスは多様な関係団体によって実施されていますが、地方公共団体とその関係団体を連結してひとつの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが連結財務書類作成の目的です。

連結対象法人等		連結方法
普通会計		全部連結
公営事業会計	法適用	全部連結
	法非適用	全部連結
地方独立行政法人		全部連結 (当該地方独立行政法人の連結対象である特定関連会社も連結対象)
一部事務組合・広域連合		比例連結
地方三公社		全部連結
第3セクター等		①出資比率50%以上 … 全部連結
		②出資比率50%未満
		… 実質的に主導的な立場を確保している場合に全部連結 (出資比率が25%未満など低い場合であっても実質的に主導的な立場を確保している場合には全部連結)
第3セクター等の子会社		地方公共団体及び連結対象となる団体があわせて資本金等の50%以上の出資をしている場合は連結対象 50%未満の場合は、実質的に主導的な立場を確保していれば連結対象
		業務運営に実質的に主導的な立場を確保している地方公共団体が全部連結 特定できない場合は、出資比率・活動実態などに応じて比例連結
共同設立の地方独立行政法人及び地方三公社		業務運営に実質的に主導的な立場を確保している地方公共団体が全部連結 特定できない場合は、出資比率・活動実態などに応じて比例連結
財産区		連結対象外

単体財務書類又は普通会計財務書類に、連結対象法人等の財務書類のすべてを合算することを「全部連結」といい、連結対象法人等の財務書類を持ち分比率等に応じて合算することを「比例連結」といいます。

(6) 対象となる会計の範囲(平成 23 年度藤枝市)

会計	普通会計	単体会計	連結会計	
一般会計	○	○	○	
土地取得特別会計	○	○	○	
国民健康保険事業特別会計	-	○	○	
簡易水道事業特別会計	-	○	○	
公共下水道事業特別会計	-	○	○	
駐車場事業特別会計	-	○	○	
農業集落排水事業特別会計	-	○	○	
介護保険特別会計	-	○	○	
後期高齢者医療特別会計	-	○	○	
水道事業会計	-	○	○	
病院事業会計	-	○	○	
藤枝市土地開発公社	-	-	○	(全部連結)
(財)藤枝市勤労者福祉サービスセンター	-	-	○	(全部連結)
志太広域事務組合	-	-	○	(比例連結)
(株)まちづくり藤枝	-	-	○	(比例連結)
静岡県大井川広域水道企業団	-	-	○	(比例連結)
駿遠学園管理組合	-	-	○	(比例連結)
静岡県後期高齢者医療広域連合	-	-	○	(比例連結)
静岡地方税滞納整理機構	-	-	○	(比例連結)

4. 財務書類

(1)貸借対照表(会計別)

会計年度末(平成24年3月31日)時点における市の資産・負債及び純資産の状況をみることにより、市の財政状態が明らかにされます(出納整理期間中の増減を含みます)。

(単位:千円)

科目	普通会計	単体会計	連結会計	科目	普通会計	単体会計	連結会計
資産の部				負債の部			
1.金融資産	31,310,829	34,993,401	36,123,993	1.流動負債	5,423,712	7,207,752	7,248,856
資金	2,181,076	3,496,437	3,793,151	未払金・前受金	0	1,167,565	1,204,324
債権	4,822,650	7,076,153	7,114,820	賞与引当金	363,027	382,373	384,920
未収金等	1,490,748	5,269,659	5,307,819	公債(短期)	5,060,685	5,060,685	5,060,685
その他の債券	3,400,626	1,875,218	1,875,725	短期借入金	0	500,000	500,000
貸倒引当金	△ 68,724	△ 68,724	△ 68,724	その他	0	97,129	98,927
有価証券	0	0	89,726	2.非流動負債	54,354,817	97,769,993	100,742,708
投資等	24,307,103	24,420,811	25,126,296	公債	48,434,228	91,474,274	92,637,830
出資金	12,337,812	11,521,382	11,521,392	借入金	0	0	1,756,584
基金・積立金	11,969,291	12,899,293	13,590,310	退職給付引当金等	5,041,145	5,211,145	5,254,008
その他の投資	0	136	14,594	その他	879,445	1,084,574	1,094,286
2.非金融資産	281,481,412	355,109,507	364,069,112	負債合計	59,778,529	104,977,745	107,991,564
事業用資産	78,775,079	95,871,621	98,145,017				
土地	43,811,983	46,405,935	46,405,935	純資産の部			
建物	30,679,949	43,346,893	43,346,893	純資産合計	253,013,713	285,125,163	292,201,541
その他	4,283,147	6,118,792	8,392,189				
インフラ資産	202,706,333	259,235,669	265,921,878				
公共用財産用地	91,094,208	93,614,335	93,809,439				
公共用財産施設	111,250,380	164,359,077	167,039,696				
その他	361,746	1,262,257	5,072,743				
繰延資産	0	2,217	2,217				
資産合計	312,792,242	390,102,908	400,193,105	負債・純資産合計	312,792,242	390,102,908	400,193,105

※ 表中、表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。

藤枝市の現在の資産保有額は、普通会計 3,128 億円、単体会計 3,901 億円、連結会計 4,002 億円となっています。この資産のうち、正味の財産(=純資産)は普通会計 2,530 億円、単体会計 2,851 億円、連結会計 2,922 億円であり、外部の資金(=負債)としては、普通会計 598 億円、単体会計 1,050 億円、連結会計 1,080 億円となっています。連結会計ベースでいえば、借金はあっても、その4倍近い資産を保有しているため、市の財政の健全性は十分確保されているといえます。

①資産比率(純資産/総資産)

普通会計 80.9% 単体会計 73.1% 連結会計 73.0%

②負債比率(総負債/総資産)

普通会計 19.1% 単体会計 26.9% 連結会計 27.0%

純資産比率とは、総資産のうち、過去及び現役世代の負担でできたものの割合をいい、将来の返済義務の無い純粋な資産の割合を示します。また、純資産比率とは逆で、将来世代が負担する割合を示すものが負債比率です。

純資産比率は、民間企業の財務分析における自己資本比率(企業の財務の安定性を図る指標)に相当するものであり、民間企業では自己資本比率が70%以上なら理想企業、40%以上なら倒産しにくい企業といわれます。利益の獲得を目的とした民間企業では、場合によってはこの自己資本比率は低くても問題ないといわれますが、地方公共団体は利益の獲得を目的としていないため、高ければ高い程良い比率です。一般的に、市町村の普通会計ベースの平均値は60%~70%といわれています。この点からも、市の財政状態は健全であるといえます。

③社会資本等形成の世代間負担比率((地方債残高+未払金)／(非金融資産+投資等))

普通会計 17.6% 単体会計 26.0% 連結会計 25.7%

社会資本等形成の世代間負担比率とは、社会資本(事業用資産・インフラ資産)の整備を、市債等の将来償還する必要がある負債によって形成している割合を表します。この比率が低い程、将来の世代が負担する割合が低いことがいえます。

④市民1人当たりの資産(総資産／住民基本台帳人口)

普通会計 217万円 単体会計 271万円 連結会計 278万円

⑤市民1人当たりの負債(総負債／住民基本台帳人口)

普通会計 42万円 単体会計 73万円 連結会計 75万円

※用語解説※

資金	… 現金・預金及び現金同等物
未収金等	… 年度末において回収できていない市税などの未収入金
貸倒引当金	… 未収金等のうち将来の取立不能見込額を、過去3年間の不納欠損の実績に基づき算定した貸倒見積高
基金・積立金	… 財政調整基金・減債基金等
事業用資産	… 将来の経済的便益の流入が見込まれる非金融資産 例:庁舎、学校、事業用土地・建物など
インフラ資産	… 将来の経済的便益の流入が見込まれない非金融資産 例:道路、河川、下水道など
賞与引当金	… 翌年度6月に支給予定の期末・勤勉手当総額のうち 「当年度の支給対象期間(12月1日~3月31日)／全支給対象期間」 の割合を乗じた額
公債	… 地方債 償還予定が1年超のものは公債、1年以内に償還予定のものは公債(短期)
借入金	… 民間金融機関からの借入金 償還予定が1年超のものは借入金、 1年以内に償還予定のものは短期借入金
退職給付引当金	… 全職員が年度末に退職したと仮定した場合の退職手当の要支給額

(1)-1 貸借対照表(経年比較)

①普通会計

(単位:千円)

科目	23年度	22年度	前期比	科目	23年度	22年度	前期比
資産の部				負債の部			
1.金融資産	31,310,829	30,040,589	1,270,240	1.流動負債	5,423,712	5,356,777	66,935
資金	2,181,076	3,036,127	△ 855,051	未払金・前受金	0	0	0
債権	4,822,650	5,147,908	△ 325,258	賞与引当金	363,027	366,432	△ 3,405
未収金等	1,490,748	1,851,927	△ 361,179	公債(短期)	5,060,685	4,990,345	70,340
その他の債券	3,400,626	3,409,749	△ 9,123	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	△ 68,724	△ 113,769	45,045	その他	0	0	0
有価証券	0	0	0	2.非流動負債	54,354,817	55,102,187	△ 747,370
投資等	24,307,103	21,856,555	2,450,548	公債	48,434,228	49,925,420	△ 1,491,192
出資金	12,337,812	11,520,335	817,477	借入金	0	0	0
基金・積立金	11,969,291	10,336,220	1,633,071	退職給付引当金等	5,041,145	5,129,485	△ 88,340
その他の投資	0	0	0	その他	879,445	47,282	832,163
2.非金融資産	281,481,412	284,902,084	△ 3,420,672	負債合計	59,778,529	60,458,964	△ 680,435
事業用資産	78,775,079	78,876,081	△ 101,002				
土地	43,811,983	43,784,178	27,805	純資産の部			
建物	30,679,949	31,544,896	△ 864,947	純資産合計	253,013,713	254,483,708	△ 1,469,995
その他	4,283,147	3,547,005	736,142				
インフラ資産	202,706,333	206,026,003	△ 3,319,670				
公共用財産用地	91,094,208	90,872,005	222,203				
公共用財産施設	111,250,380	114,995,819	△ 3,745,439				
その他	361,746	158,180	203,566				
繰延資産	0	0	0				
資産合計	312,792,242	314,942,673	△ 2,150,431	負債・純資産合計	312,792,242	314,942,673	△ 2,150,431

※ 表中、表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。

普通会計ベースでの前年度との変動事項として、資産の部については、出資金や基金等の投資等は増加していますが、未収金残高の減少や、減価償却による非金融資産の減少により、資産全体では22億円減少しました。

負債の部については、償還が進んでいることによる公債残高の減少や、退職給付引当金の計上差額により、7億円減少しました。

②単体会計

(単位:千円)

科目	23年度	22年度	前期比	科目	23年度	22年度	前期比
資産の部				負債の部			
1.金融資産	34,993,401	34,103,093	890,308	1.流動負債	7,207,752	7,464,352	△ 256,600
資金	3,496,437	4,372,899	△ 876,462	未払金・前受金	1,167,565	1,200,607	△ 33,042
債権	7,076,153	7,461,429	△ 385,276	賞与引当金	382,373	385,571	△ 3,198
未収金等	5,269,659	5,765,415	△ 495,756	公債(短期)	5,060,685	4,990,345	70,340
その他の債券	1,875,218	1,809,782	65,436	短期借入金	500,000	750,000	△ 250,000
貸倒引当金	△ 68,724	△ 113,769	45,045	その他	97,129	137,829	△ 40,700
有価証券	0	0	0	2.非流動負債	97,769,993	100,141,350	△ 2,371,357
投資等	24,420,811	22,268,765	2,152,046	公債	91,474,274	94,598,748	△ 3,124,474
出資金	11,521,382	10,741,300	780,082	借入金	0	0	0
基金・積立金	12,899,293	11,527,329	1,371,964	退職給付引当金等	5,211,145	5,289,485	△ 78,340
その他の投資	136	136	0	その他	1,084,574	253,117	831,457
2.非金融資産	355,109,507	360,389,022	△ 5,279,515	負債合計	104,977,745	107,605,702	△ 2,627,957
事業用資産	95,871,621	96,659,720	△ 788,099				
土地	46,405,935	46,378,130	27,805	純資産の部			
建物	43,346,893	44,882,185	△ 1,535,292	純資産合計	285,125,163	286,886,413	△ 1,761,250
その他	6,118,792	5,399,404	719,388				
インフラ資産	259,235,669	263,724,197	△ 4,488,528				
公共用財産用地	93,614,335	93,392,132	222,203				
公共用財産施設	164,359,077	169,166,186	△ 4,807,109				
その他	1,262,257	1,165,879	96,378				
繰延資産	2,217	5,105	△ 2,888				
資産合計	390,102,908	394,492,115	△ 4,389,207	負債・純資産合計	390,102,908	394,492,115	△ 4,389,207

※ 表中、表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。

単体会計ベースでは、資産の部については、出資金や基金等の投資等は増加していますが、未収金残高の減少や、減価償却による非金融資産の減少により、資産全体では 44 億円減少しました。

負債の部については、償還が進んでいることによる公債残高の減少や、退職給付引当金の計上差額により、26 億円減少しました。

③連結会計

(単位:千円)

科目	23年度	22年度	前期比	科目	23年度	22年度	前期比
資産の部				負債の部			
1.金融資産	36,123,993	35,288,600	835,393	1.流動負債	7,248,856	7,505,473	△ 256,617
資金	3,793,151	4,710,002	△ 916,851	未払金・前受金	1,204,324	1,218,704	△ 14,380
債権	7,114,820	7,493,631	△ 378,811	賞与引当金	384,920	387,911	△ 2,991
未収金等	5,307,819	5,797,112	△ 489,293	公債(短期)	5,060,685	5,001,790	58,895
その他の債券	1,875,725	1,810,287	65,438	短期借入金	500,000	750,000	△ 250,000
貸倒引当金	△ 68,724	△ 113,769	45,045	その他	98,927	147,067	△ 48,140
有価証券	89,726	89,657	69	2.非流動負債	100,742,708	103,261,755	△ 2,519,047
投資等	25,126,296	22,995,311	2,130,985	公債	92,637,830	95,919,801	△ 3,281,971
出資金	11,521,392	10,741,310	780,082	借入金	1,756,584	1,750,984	5,600
基金・積立金	13,590,310	12,244,884	1,345,426	退職給付引当金等	5,254,008	5,328,141	△ 74,133
その他の投資	14,594	9,117	5,477	その他	1,094,286	262,829	831,457
2.非金融資産	364,069,112	369,447,321	△ 5,378,209	負債合計	107,991,564	110,767,228	△ 2,775,664
事業用資産	98,145,017	98,944,549	△ 799,532				
土地	46,405,935	46,378,130	27,805	純資産の部			
建物	43,346,893	44,882,185	△ 1,535,292	純資産合計	292,201,541	293,968,693	△ 1,767,152
その他	8,392,189	7,684,232	707,957				
インフラ資産	265,921,878	270,497,667	△ 4,575,789				
公共用財産用地	93,809,439	93,584,061	225,378				
公共用財産施設	167,039,696	171,876,011	△ 4,836,315				
その他	5,072,743	5,037,596	35,147				
繰延資産	2,217	5,105	△ 2,888				
資産合計	400,193,105	404,735,921	△ 4,542,816	負債・純資産合計	400,193,105	404,735,921	△ 4,542,816

※ 表中、表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。

連結会計ベースでは、普通・単体会計と同様に、資産の部については、出資金や基金等の投資等は増加していますが、未収金残高の減少や、減価償却による非金融資産の減少により、資産全体では45億円減少しました。

負債の部については、償還が進んでいることによる公債残高の減少や、退職給付引当金の計上差額により、28億円減少しました。

(2)行政コスト計算書(会計別)

会計期間中(平成23年4月1日～平成24年3月31日)の業績(一年間の経常的な活動に伴う費用と、使用料や手数料などの収入)を表します。

(単位:千円)

科目	普通会計	単体会計	連結会計
経常費用(総行政コスト)	32,946,648	68,209,625	80,483,473
1.経常業務費用	16,810,518	33,655,177	35,031,517
人件費	7,896,523	15,255,681	15,546,183
給料等	3,275,539	6,034,045	6,179,309
賞与引当金繰入	△ 3,405	△ 3,198	△ 652
退職給付費用	△ 88,340	△ 88,340	△ 53,699
その他	4,712,730	9,313,174	9,421,224
物件費	3,965,568	9,074,110	9,138,687
消耗品費	856,966	966,729	1,001,763
維持補修費	924,019	1,276,126	1,285,454
減価償却費	1,864,172	2,866,617	2,882,759
その他	320,411	3,964,639	3,968,712
経費	3,904,490	6,589,860	7,571,744
業務費・委託費	3,330,242	5,192,162	6,100,801
貸倒引当金繰入	26,005	26,005	26,005
その他	548,244	1,371,693	1,444,939
業務関連費用	1,043,937	2,735,526	2,774,904
2.移転支出	16,136,130	34,554,448	45,451,956
経常収益	1,656,627	16,636,272	18,058,517
1.業務収益	989,943	15,810,061	17,195,736
2.業務関連収益	666,684	826,211	862,781
純経常費用(純行政コスト)	31,290,021	51,573,353	62,424,956

※ 表中、表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。

藤枝市の行政コスト総額(経常費用)は、普通会計 329 億円、単体会計 682 億円、連結会計 805 億円となっています。

上記のコストをかけて提供した行政サービスを利用した対価として、市民の皆様が支払った手数料・使用料などの経常収益は、普通会計 17 億円、単体会計 166 億円、連結会計 181 億円となっています。

行政コストから経常収益を差し引いた純経常費用(純行政コスト)は、普通会計 313 億円、単体会計 516 億円、連結会計 624 億円であり、この純行政コストを、税収や国・県からの補助金などで賄っています。

① 市民 1 人当たりの純行政コスト(純行政コスト/住民基本台帳人口)

普通会計 22 万円 単体会計 36 万円 連結会計 43 万円

市民 1 人当たりの純行政コストの普通会計ベースの一般的な値は 20～50 万円といわれており、藤枝市は、純行政コストは平均の中でも低い位置にあります。

※用語解説※

給料等	… 職員給与・議員歳費等
賞与引当金繰入	… 「当年度の支給対象期間(12月1日～3月31日)／全支給対象期間」の割合を乗じた額のうち、当年6月支給予定額と来年6月支給予定額との差額
退職給付費用	… 全職員が年度末に退職したと仮定した場合の退職手当の要支給額のうち当年度に増減した額
維持補修費	… 施設・設備などの維持補修費用
減価償却費	… 事業用資産について、一定の耐用年数に基づき計算された当年度中の資産価値減少額
貸倒引当金繰入	… 未収金等のうち将来の取立不能見込額を、過去3年間の不納欠損の実績に基づき算定した貸倒見積高のうち、当年度に増減した額
経常収益	… 使用料、手数料等や受取利息等

(2)-1 行政コスト計算書(経年比較)

① 普通会計

(単位:千円)

科目	23年度	22年度	前期比
経常費用(総行政コスト)	32,946,648	32,254,508	692,140
1.経常業務費用	16,810,518	16,458,701	351,817
人件費	7,896,523	7,554,519	342,004
給料等	3,275,539	3,308,279	△ 32,740
賞与引当金繰入	△ 3,405	△ 19,891	16,486
退職給付費用	△ 88,340	△ 251,481	163,141
その他	4,712,730	4,517,611	195,119
物件費	3,965,568	4,013,423	△ 47,855
消耗品費	856,966	1,124,123	△ 267,157
維持補修費	924,019	809,054	114,965
減価償却費	1,864,172	1,748,953	115,219
その他	320,411	331,293	△ 10,882
経費	3,904,490	3,734,782	169,708
業務費・委託費	3,330,242	3,132,527	197,715
貸倒引当金繰入	26,005	3,803	22,202
その他	548,244	598,452	△ 50,208
業務関連費用	1,043,937	1,155,977	△ 112,040
2.移転支出	16,136,130	15,795,807	340,323
経常収益	1,656,627	1,636,125	20,502
1.業務収益	989,943	907,917	82,026
2.業務関連収益	666,684	728,209	△ 61,525
純経常費用(純行政コスト)	31,290,021	30,618,382	671,639

※ 表中、表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。

普通会計ベースでの前年度との変動事項として、消耗品費の減少や公債に対する支払利息の減少等による業務関連費用の減少はあるが、退職給付引当金の計上差額による人件費の増加や、社会保障給付支出・補助金支出の増加による移転支出の増加により、純行政コストは、7億円の増加となりました。

②単体会計

(単位:千円)

科目	23年度	22年度	前期比
経常費用(総行政コスト)	68,209,625	66,450,260	1,759,365
1.経常業務費用	33,655,177	33,154,705	500,472
人件費	15,255,681	14,738,011	517,670
給料等	6,034,045	6,003,846	30,199
賞与引当金繰入	△ 3,198	△ 22,524	19,326
退職給付費用	△ 88,340	△ 251,481	163,141
その他	9,313,174	9,008,170	305,004
物件費	9,074,110	9,039,820	34,290
消耗品費	966,729	1,245,348	△ 278,619
維持補修費	1,276,126	1,142,066	134,060
減価償却費	2,866,617	2,756,378	110,239
その他	3,964,639	3,896,028	68,611
経費	6,589,860	6,379,870	209,990
業務費・委託費	5,192,162	4,950,314	241,848
貸倒引当金繰入	26,005	3,803	22,202
その他	1,371,693	1,425,754	△ 54,061
業務関連費用	2,735,526	2,997,004	△ 261,478
2.移転支出	34,554,448	33,295,555	1,258,893
経常収益	16,636,272	16,720,872	△ 84,600
1.業務収益	15,810,061	15,782,764	27,297
2.業務関連収益	826,211	938,108	△ 111,897
純経常費用(純行政コスト)	51,573,353	49,729,387	1,843,966

※ 表中、表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。

単体会計ベースでは、普通会計と同様に、公債に対する支払利息の減少等により業務関連費用は減少しました。しかし、退職給付引当金の計上差額による人件費の増加や、社会保障給付支出・補助金支出の増加による移転支出の増加により、純行政コストは 18 億円増加しました。

③連結会計

(単位:千円)

科目	23年度	22年度	前期比
経常費用(総行政コスト)	80,483,473	78,213,132	2,270,341
1.経常業務費用	35,031,517	34,558,650	472,867
人件費	15,546,183	14,974,501	571,682
給料等	6,179,309	6,144,649	34,660
賞与引当金繰入	△ 652	△ 20,183	19,531
退職給付費用	△ 53,699	△ 280,413	226,714
その他	9,421,224	9,130,449	290,775
物件費	9,138,687	9,097,881	40,806
消耗品費	1,001,763	1,274,323	△ 272,560
維持補修費	1,285,454	1,149,149	136,305
減価償却費	2,882,759	2,771,204	111,555
その他	3,968,712	3,903,205	65,507
経費	7,571,744	7,442,345	129,399
業務費・委託費	6,100,801	5,927,268	173,533
貸倒引当金繰入	26,005	3,803	22,202
その他	1,444,939	1,511,275	△ 66,336
業務関連費用	2,774,904	3,043,923	△ 269,019
2.移転支出	45,451,956	43,654,483	1,797,473
経常収益	18,058,517	18,190,406	△ 131,889
1.業務収益	17,195,736	17,229,323	△ 33,587
2.業務関連収益	862,781	961,082	△ 98,301
純経常費用(純行政コスト)	62,424,956	60,022,727	2,402,229

※ 表中、表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。

連結会計ベースでは、普通・単体会計と同様に、公債に対する支払利息の減少等により業務関連費用は減少しました。しかし、退職給付引当金の計上差額による人件費の増加や、社会保障給付支出・補助金支出の増加による移転支出の増加により、純行政コストは 24 億円増加となりました。

(3)純資産変動計算書(会計別)

会計期間中(平成23年4月1日～平成24年3月31日)に純資産がどのように変動したかを明らかにするものです。

(単位:千円)

科目	普通会計	単体会計	連結会計
I.財源変動の部	△ 490,749	930,018	1,097,527
1.財源の用途	44,345,741	67,222,002	78,222,452
純経常費用への財源措置	31,290,021	51,573,353	62,424,956
固定資産形成への財源措置	3,020,175	4,271,046	4,304,401
長期金融資産形成への財源措置	5,507,156	4,813,121	4,878,035
その他(直接資本減耗等)	4,528,389	6,564,483	6,615,060
2.財源の調達	43,854,992	68,152,020	79,319,979
税込	22,589,690	22,589,690	22,589,690
社会保険料	0	5,996,957	5,996,957
移転収入	11,793,262	26,755,038	37,781,196
その他	9,472,040	12,810,336	12,952,137
II.資産形成充当財源変動の部	5,248,235	3,894,405	3,860,924
1.固定資産の変動	2,805,144	2,464,971	2,431,833
2.長期金融資産の変動	2,440,377	1,426,720	1,426,377
3.評価・換算差額等の変動	2,714	2,714	2,714
III.その他の純資産変動の部	△ 6,227,482	△ 7,364,708	△ 7,387,889
当期変動額合計(I+II+III)	△ 1,469,996	△ 2,540,285	△ 2,429,438
前期末残高	254,483,708	287,665,448	294,630,979
当期末残高	253,013,713	285,125,163	292,201,541

※ 表中、表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。

純資産額は、普通会計2,530億円、単体会計2,851億円、連結会計2,922億円となっています。会計期間中の純資産の増減額は、普通会計15億円減少、単体会計25億円減少、連結会計24億円減少となりました。

※用語解説※

純経常費用への財源措置	… 行政コスト計算書の純経常費用(純行政コスト)に支出した金額
固定資産形成への財源措置	… 事業用資産・インフラ資産の形成のために支出した金額
長期金融資産形成への財源措置	… 貸付金・出資金・基金等のために支出した金額
直接資本減耗	… インフラ資産について、一定の耐用年数に基づき計算された当年度中の資産価値減少額
移転収入	… 国や県からの補助金や他会計からの収入
資産形成充当財源変動の部	… 将来世代も利用可能な資産に対して、どの程度財源が使われたかを表す
当期末残高	… 当年度末純資産残高＝貸借対照表の純資産

(3)-1 純資産変動計算書(経年比較)

① 普通会計

(単位:千円)

科目	23年度	22年度	前期比
I.財源変動の部	△ 490,749	1,354,545	△ 1,845,294
1.財源の用途	44,345,741	42,044,928	2,300,813
純経常費用への財源措置	31,290,021	30,618,382	671,639
固定資産形成への財源措置	3,020,175	2,419,163	601,012
長期金融資産形成への財源措置	5,507,156	4,501,842	1,005,314
その他(直接資本減耗等)	4,528,389	4,505,541	22,848
2.財源の調達	43,854,992	43,399,473	455,519
税金	22,589,690	22,508,375	81,315
社会保険料	0	0	0
移転収入	11,793,262	11,443,137	350,125
その他	9,472,040	9,447,960	24,080
II.資産形成充当財源変動の部	5,248,235	3,679,300	1,568,935
1.固定資産の変動	2,805,144	2,257,594	547,550
2.長期金融資産の変動	2,440,377	1,425,451	1,014,926
3.評価・換算差額等の変動	2,714	△ 3,745	6,459
III.その他の純資産変動の部	△ 6,227,482	△ 6,866,198	638,716
当期変動額合計(I+II+III)	△ 1,469,996	△ 1,832,353	362,357
前期末残高	254,483,708	256,316,061	△ 1,832,353
当期末残高	253,013,713	254,483,708	△ 1,469,995

※ 表中、表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。

普通会計ベースでの前年度との変動事項として、長期金融資産形成への財源措置は 10 億円増加しました。補助金等移転収入の増加により財源の調達は 5 億円増加しました。

純資産としては 15 億円の減少となりました。

②単体会計

(単位:千円)

科目	23年度	22年度	前期比
I.財源変動の部	930,018	1,625,104	△ 695,086
1.財源の用途	67,222,002	64,829,411	2,392,591
純経常費用への財源措置	51,573,353	49,729,387	1,843,966
固定資産形成への財源措置	4,271,046	4,988,369	△ 717,323
長期金融資産形成への財源措置	4,813,121	3,600,818	1,212,303
その他(直接資本減耗等)	6,564,483	6,510,838	53,645
2.財源の調達	68,152,020	66,454,515	1,697,505
税金	22,589,690	22,508,375	81,315
社会保険料	5,996,957	5,985,439	11,518
移転収入	26,755,038	25,236,487	1,518,551
その他	12,810,336	12,724,214	86,122
II.資産形成充当財源変動の部	3,894,405	3,535,909	358,496
1.固定資産の変動	2,464,971	3,297,125	△ 832,154
2.長期金融資産の変動	1,426,720	242,529	1,184,191
3.評価・換算差額等の変動	2,714	△ 3,745	6,459
III.その他の純資産変動の部	△ 6,585,673	△ 7,497,126	911,453
当期変動額合計(I+II+III)	△ 1,761,250	△ 2,336,113	574,863
前期末残高	286,886,413	289,222,526	△ 2,336,113
当期末残高	285,125,163	286,886,413	△ 1,761,250

※ 表中、表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。

単体会計ベースでは、補助金等移転収入の増加により財源の調達は17億円増加しました。また、純経常費用への財源措置が18億円増加し、長期金融資産形成への財源措置は12億円増加しました。

純資産としては18億円の減少となりました。

③連結会計

(単位:千円)

科目	23年度	22年度	前期比
I.財源変動の部	1,097,527	1,895,163	△ 797,636
1.財源の用途	78,222,452	75,923,267	2,299,185
純経常費用への財源措置	62,424,956	60,022,727	2,402,229
固定資産形成への財源措置	4,304,401	5,036,349	△ 731,948
長期金融資産形成への財源措置	4,878,035	3,674,515	1,203,520
その他(直接資本減耗等)	6,615,060	6,559,677	55,383
2.財源の調達	79,319,979	77,188,430	2,131,549
税収	22,589,690	22,508,375	81,315
社会保険料	5,996,957	5,985,439	11,518
移転収入	37,781,196	35,832,765	1,948,431
その他	12,952,137	12,861,851	90,286
II.資産形成充当財源変動の部	3,860,924	3,528,867	332,057
1.固定資産の変動	2,431,833	3,280,169	△ 848,336
2.長期金融資産の変動	1,426,377	252,443	1,173,934
3.評価・換算差額等の変動	2,714	△ 3,745	6,459
III.その他の純資産変動の部	△ 7,387,889	△ 7,680,587	292,698
当期変動額合計(I+II+III)	△ 2,429,438	△ 2,256,557	△ 172,881
前期末残高	294,630,979	296,225,250	△ 1,594,271
当期末残高	292,201,541	293,968,693	△ 1,767,152

※ 表中、表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。

なお、連結会計において、一部の連結対象法人等については比例連結の方法をとっているため、前年度と持ち分比率等の合算の基になる比率に差が生じた場合には、前年度からの繰越金額についても差が生じることがあります。

連結会計ベースでは、補助金等移転収入の増加により財源の調達は21億円増加しました。また、純経常費用への財源措置が24億円増加し、長期金融資産形成への財源措置は12億円増加しました。

純資産としては18億円の減少となりました。

(4)資金収支計算書(会計別)

会計期間中(平成23年4月1日～平成24年3月31日)の「実際の現金の動き」を表します。

(単位:千円)

科目	普通会計	単体会計	連結会計
I.経常的収支	6,187,599	9,441,730	9,706,970
1.経常的支出	30,113,964	62,932,788	75,109,489
2.経常的収入	36,301,563	72,374,518	84,816,459
II.資本的収支	△ 4,520,347	△ 4,915,150	△ 4,950,446
1.資本的支出	7,626,496	8,340,920	8,444,975
2.資本的収入	3,106,149	3,425,771	3,494,528
基礎的財政収支	1,667,252	4,526,580	4,756,524
III.財務的収支	△ 2,522,303	△ 5,403,042	△ 5,672,279
1.財務的支出	6,222,703	10,956,084	11,659,524
2.財務的収入	3,700,400	5,553,042	5,987,245
当期資金収支額	△ 855,051	△ 876,462	△ 915,755
期首資金残高	3,036,127	4,372,899	4,708,906
期末資金残高	2,181,076	3,496,437	3,793,151

※ 表中、表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。

期末資金の残高は、普通会計 22 億円、単体会計 35 億円、連結会計 38 億円となっています。会計期間中の増減額は、普通会計 8.6 億円減少、単体会計 8.8 億円減少、連結会計 9.2 億円減少となりました。

経常的収支には、企業でいう費用(人件費や消耗品費など)への支出と、税収や利用料等の収入との差額が計上されます。

資本的収支には、固定資産や長期金融資産の形成支出と、固定資産や長期金融資産の売却・償還収入との差額が計上されます。この部分のマイナスは、資産形成がなされたことを意味しています。

財務的収支には、支払利息支出や元本償還支出(借入返済)と、公債発行収入(新たな借入)との差額が計上されます。この部分のマイナスは、地方債の元金の償還が積極的になされたことを意味しています。

※用語解説※

経常的支出	… 業務費用(人件費・物件費など)及び業務外費用(移転支出など)への支出
経常的収入	… 市税、国・県支出金、業務収入などの収入
資本的支出	… 固定資産の取得、貸付金・出資金などへの支出
資本的収入	… 固定資産売却・貸付金償還などの収入
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	… 地方債などの収入・償還を除いた資金収支(経常的収支+資本的収支) この収支が均衡すれば、現役世代の市の財源に対する負担と、 市の支出による受益とが等しくなることを意味する
財務的支出	… 地方債・借入金の前金・利息支払への支出
財務的収入	… 地方債・借入金の発行の収入
期末資金残高	… 当年度末資金残高＝貸借対照表の資金

(4)-1 資金収支計算書(経年比較)

① 普通会計

(単位:千円)

科目	23年度	22年度	前期比
I. 経常的収支	6,187,599	6,262,136	△ 74,537
1. 経常的支出	30,113,964	29,660,324	453,640
2. 経常的収入	36,301,563	35,922,460	379,103
II. 資本的収支	△ 4,520,347	△ 3,586,883	△ 933,464
1. 資本的支出	7,626,496	6,909,695	716,801
2. 資本的収入	3,106,149	3,322,812	△ 216,663
基礎的財政収支	1,667,252	2,675,253	△ 1,008,001
III. 財務的収支	△ 2,522,303	△ 1,358,785	△ 1,163,518
1. 財務的支出	6,222,703	6,121,785	100,918
2. 財務的収入	3,700,400	4,763,000	△ 1,062,600
当期資金収支額	△ 855,051	1,316,468	△ 2,171,519
期首資金残高	3,036,127	1,719,659	1,316,468
期末資金残高	2,181,076	3,036,127	△ 855,051

※ 表中、表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。

普通会計ベースでは、経常的収支については、ほぼ前年並の推移となりました。

資本的収支は、長期金融資産形成支出の増加及び固定資産売却収入の減少により、9 億円の減少となりました。

財務的収支は、公債発行収入の減少により、12 億円の減少となりました。

これにより、期末資金残高は 9 億円の減少となりました。

②単体会計

(単位:千円)

科目	23年度	22年度	前期比
I.経常的収支	9,441,730	9,269,072	172,658
1.経常的支出	62,932,788	61,278,572	1,654,216
2.経常的収入	72,374,518	70,547,644	1,826,874
II.資本的収支	△ 4,915,150	△ 3,712,561	△ 1,202,589
1.資本的支出	8,340,920	7,331,851	1,009,069
2.資本的収入	3,425,771	3,619,290	△ 193,519
基礎的財政収支	4,526,580	5,556,511	△ 1,029,931
III.財務的収支	△ 5,403,042	△ 3,971,047	△ 1,431,995
1.財務的支出	10,956,084	10,862,014	94,070
2.財務的収入	5,553,042	6,890,967	△ 1,337,925
当期資金収支額	△ 876,462	1,585,465	△ 2,461,927
期首資金残高	4,372,899	2,787,436	1,585,463
期末資金残高	3,496,437	4,372,899	△ 876,462

※ 表中、表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。

単体会計ベースでは、経常的収支については、2億円の増加となりました。

資本的収支は、長期金融資産形成支出の増加及び固定資産売却収入の減少により、12億円の減少となりました。

財務的収支は、公債発行収入の減少により、14億円の減少となりました。

これにより、期末資金残高は9億円の減少となりました。

③連結会計

(単位:千円)

科目	23年度	22年度	前年度比
I 経常的収支	9,706,970	9,526,463	180,507
1.経常的支出	75,109,489	73,079,583	2,029,906
2.経常的収入	84,816,459	82,606,046	2,210,413
II 資本的収支	△ 4,950,446	△ 3,796,844	△ 1,153,602
1.資本的支出	8,444,975	7,483,468	961,507
2.資本的収入	3,494,528	3,686,623	△ 192,095
基礎的財政収支	4,756,524	5,729,619	△ 973,095
III 財務的収支	△ 5,672,279	△ 4,224,340	△ 1,447,939
1.財務的支出	11,659,524	11,587,369	72,155
2.財務的収入	5,987,245	7,363,029	△ 1,375,784
当期資金収支額	△ 915,755	1,505,278	△ 2,421,033
期首資金残高	4,708,906	3,204,723	1,504,183
期末資金残高	3,793,151	4,710,002	△ 916,851

※ 表中、表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。

なお、連結会計において、一部の連結対象法人等については比例連結の方法をとっているため、前年度と持ち分比率等の合算の基になる比率に差が生じた場合には、前年度からの繰越金額についても差が生じることがあります。

連結会計ベースでは、経常的収支については、2億円の増加となりました。

資本的収支は、長期金融資産形成支出の増加及び固定資産売却収入の減少により、12億円の減少となりました。

財務的収支は、公債発行収入の減少により、14億円の減少となりました。

これにより、期末資金残高は9億円の減少となりました。